

宮城県環境基本計画（第4期）について

1 計画策定の趣旨

宮城県環境基本計画は、環境基本条例（平成7年宮城県条例第16号。以下「条例」という。）に基づき、本県の良好な環境の保全及び創造に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の大綱を定めるものである。

宮城の将来ビジョンにおける環境分野の個別計画であるとともに、本計画に連なる各計画に施策の基本的方向性を与えるものとして位置付けられている。

現行計画（平成28年3月策定）の計画期間が令和2年度で終了することから、令和3年度を始期とする第4期の計画を策定するもの。

2 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間

3 審議の経過

計画策定に当たっては、条例第9条第4項の規定により環境審議会の意見を聴くこととされており、平成30年度第3回宮城県環境審議会（平成31年3月27日開催）において、知事から宮城県環境審議会に第4期計画の策定について諮問した。専門事項の調査を行うため、令和元年6月に宮城県環境審議会に環境基本計画策定専門委員会を設け、調査審議を進めてきた。同専門委員会議は、これまでに4回開催され、専門的な見地から詳細な調査審議が行われた。

【宮城県環境審議会環境基本計画策定専門委員】

氏名	所属・職名
青木 周司	東北大学 名誉教授
陶山 佳久	東北大学大学院農学研究科 准教授
谷口 葉子	摂南大学農学部 准教授（前 宮城大学食産業学群 准教授）
鳥羽 妙	尚絅学院大学人文社会学群 准教授
山崎 剛	東北大学大学院理学研究科 教授
山田 一裕	東北工業大学工学部 教授
吉岡 敏明	東北大学大学院環境科学研究科 教授 ※座長

（五十音順 敬称略）

【宮城県環境審議会及び環境基本計画策定専門委員会開催・審議状況】

開催年月日等	主な審議事項等
平成31年3月27日	宮城県環境審議会（諮問）
令和元年8月7日	第1回環境基本計画策定専門委員会議 ・第4期計画策定の基本的事項 ・「環境に関する県民・事業者意識調査」実施内容

開催年月日等	主な審議事項等
令和元年11月18日	第2回環境基本計画策定専門委員会議 ・「環境に関する県民・事業者意識調査」実施結果 ・第4期計画（中間案原案） ・第4期計画の管理指標
令和2年2月3日	第3回環境基本計画策定専門委員会議 ・第4期計画（中間案） ・第4期計画の管理指標
令和2年4月27日	宮城県環境審議会（中間案書面報告）
令和2年6月3日	環境基本計画策定専門委員会議（中間案書面照会）
令和2年9月25日	第4回環境基本計画策定専門委員会議 ・パブリックコメント実施結果 ・第4期計画（最終案原案）
令和3年2月（予定）	第5回環境基本計画策定専門委員会議 ・第4期計画の管理指標

4 計画最終案の概要

別添資料「審①-2」のとおり（計画本編については、別添資料「審①-3」のとおり）

5 意見提出手続き（パブリックコメント）の実施

(1) 募集期間

令和2年7月17日から令和2年8月17日まで

(2) 対象資料

第4期計画（中間案）の概要及び本編

(3) 御意見の件数等

提出者 個人：5人 団体：6団体 （件数 延べ91件）

主な御意見の内容

- ①地球温暖化などの気候変動や脱炭素社会の構築に関するもの（「宮城県の目指す環境の将来像」等に地球温暖化・気候変動への適応の観点を入れるべきなど 延べ25件）
- ②自然共生社会の形成に関するもの（生物多様性の保全等に「在来知（従来から地域社会における活動等により実践・伝承されてきた知識・技術）」を活用すべきなど 延べ21件）
- ③再生可能エネルギーに関するもの（一層の導入促進を図るべきなど 延べ13件）

詳細については別添資料「審①-4」のとおり

6 策定経緯と今後のスケジュール

平成31年3月 宮城県環境審議会へ諮問

令和元年6月～ 宮城県環境審議会に環境基本計画策定専門委員会議を設置し、調査審議

令和2年7月 中間案に対するパブリックコメント・市町村意見照会（7月17日～8月17日）

11月 宮城県環境審議会の答申

令和3年2月 県議会へ議案提出

令和3年3月 計画策定・公表